

經濟情報： 日銀短觀(2022年9月調査)

2022年10月3日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室

1. 要旨

- 日銀短観9月調査は、資源価格の高止まりが景気の下押し要因となりつつも、感染者数が減少する中での経済活動正常化を受け、サービス消費や設備投資を中心に景気が緩やかな回復を続けていることを示す結果に。
- 大企業の「最近」の業況判断DI(「良い」-「悪い」社数構成比)は、製造業は前回調査比▲1%ポイントの8%ポイント、非製造業は同+1%ポイントの14%ポイント。製造業は輸入物価の高止まり等を背景に素材業種を中心に業況感が悪化も、非製造業は感染者数減少に伴い対面サービスを中心に需要が回復したことを背景に改善。
- 先行き、資源価格のピークアウトに伴い下押し圧力が緩和されることに加え、感染状況が落ち着く中で対面サービスを中心に個人消費の回復が続くとみられることから、景気は緩やかな回復を続ける見通し。但し、世界的な高インフレ継続に伴う一層の金融引き締め等により海外景気が後退に陥る場合には、日本経済も強く下押しされる点には留意が必要。

日銀短観の主な調査項目の推移							
	企業規模	業種	2021年 12月調査	2022年 3月調査	2022年 6月調査	2022年 9月調査	変化幅 (修正率)
「最近」の業況判断DI (「良い」-「悪い」社数構成比、 %ポイント)	大企業	全産業	14	11	11	11	±0
		製造業	17	14	9	8	▲1
		非製造業	10	9	13	14	+1
	中小企業	全産業	▲3	▲6	▲2	0	+2
		製造業	▲1	▲4	▲4	▲4	±0
		非製造業	▲3	▲6	▲1	2	+3
経常利益計画(前年度比、%)	全規模	全産業、2021年度	28.0	32.0	42.7	—	—
		全産業、2022年度	—	▲0.9	▲3.6	1.1	(+4.9)
設備投資計画(前年度比、%)	大企業	全産業、2021年度	▲1.2	5.9	▲2.3	—	—
		全産業、2022年度	—	3.0	18.6	21.5	(+2.4)

(注)1. 『設備投資計画』は、含む土地、除くソフトウェアベース。

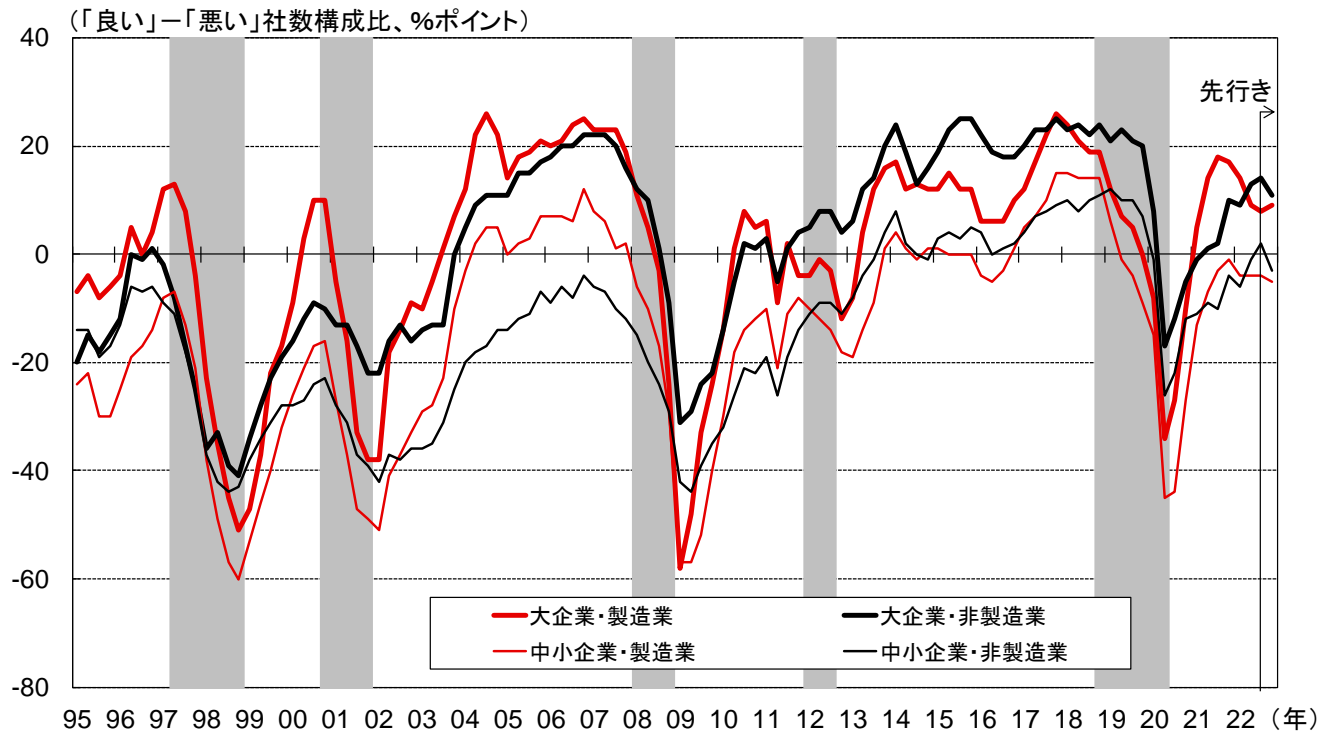
2. 『経常利益計画』および『設備投資計画』の『2021年度』は、『2022年3月調査』は実績見込み、『2022年6月調査』は実績。

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 業況判断DI ①全体

- 大企業・製造業の業況判断DIは、前回調査比▲1%ポイントの8%ポイントと悪化。供給制約緩和により「自動車」が同+4%ポイントの▲15%ポイントとなる等加工業種では改善が見られたものの、「化学」が同▲8%ポイントの16ポイントとなる等輸入物価の高止まりを映じ素材業種では総じて業況感が悪化。大企業・非製造業については同+1%ポイントの14%ポイント。「対個人サービス」は同▲16%ポイントの2ポイントと大きく悪化も、調査期間(8月29日～9月30日)において感染者数が減少し経済活動の正常化が進んだことを背景に、多くの業種で業況が改善。
- 大企業の業況判断DIの3ヵ月後の見通しは、製造業は小幅に改善も非製造業は小幅悪化。製造業では、資源価格高止まりに対する警戒感が業況改善の重石となっているものの、「自動車」は供給制約の更なる緩和に伴い大幅な改善を見込む。非製造業では、サービス消費回復の継続を背景に「宿泊・飲食サービス」等で改善が見込まれているものの、仕入価格上昇等の影響で「卸売」や「運輸・郵便」等で慎重な見方が示された。

規模・業種別にみた業況判断DIの推移



(注) 網掛け部分は景気後退期間。

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 業況判断DI ②業種別

業種別にみた業況判断DI

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

大企業 製造業	2022年6月調査		2022年9月調査			
	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
製造業全体	9	10	8	(▲1)	9	(1)
繊維	▲10	▲7	▲9	(1)	6	(15)
木材・木製品	0	▲13	▲7	(▲7)	▲20	(▲13)
紙・パルプ	▲7	▲11	▲14	(▲7)	▲17	(▲3)
化学	24	17	16	(▲8)	14	(▲2)
石油・石炭製品	20	0	7	(▲13)	▲14	(▲21)
窯業・土石製品	4	▲7	9	(5)	0	(▲9)
鉄鋼	▲6	3	18	(24)	13	(▲5)
非鉄金属	15	18	3	(▲12)	3	(0)
食品	▲11	▲9	▲14	(▲3)	▲6	(8)
金属製品	3	0	0	(▲3)	▲3	(▲3)
はん用機械	20	21	31	(11)	28	(▲3)
生産用機械	34	36	33	(▲1)	31	(▲2)
業務用機械	22	20	27	(5)	27	(0)
電気機械	23	27	20	(▲3)	22	(2)
造船・重機等	▲19	▲19	▲19	(0)	▲15	(4)
自動車	▲19	▲5	▲15	(4)	▲3	(12)

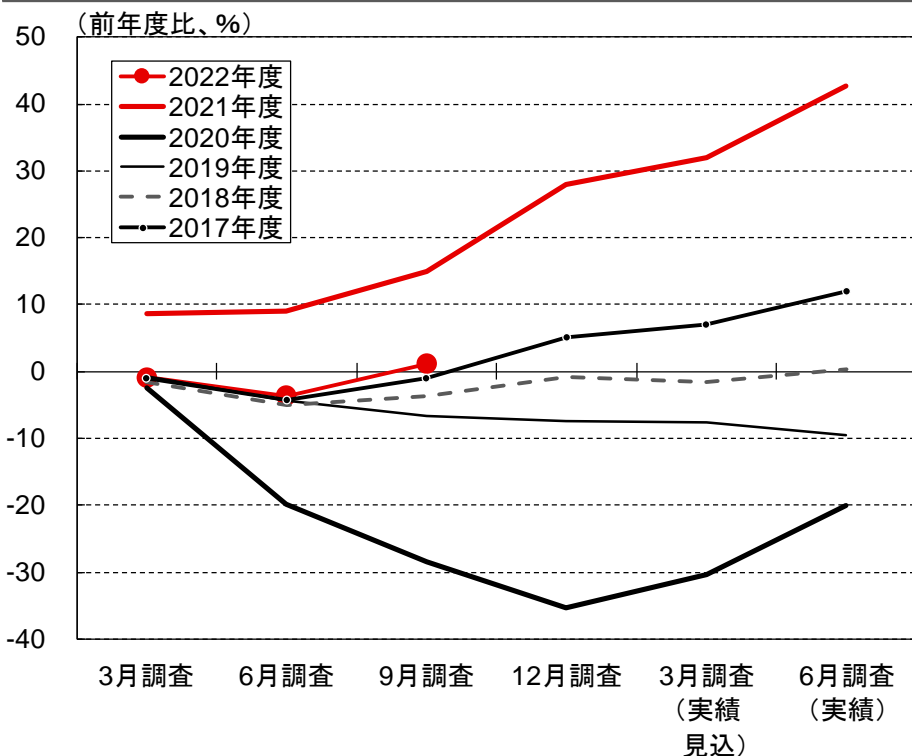
大企業 非製造業	2022年6月調査		2022年9月調査			
	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
非製造業全体	13	13	14	(1)	11	(▲3)
建設	11	13	16	(5)	13	(▲3)
不動産	22	22	27	(5)	22	(▲5)
物品賃貸	23	20	30	(7)	20	(▲10)
卸売	20	14	21	(1)	19	(▲2)
小売	7	5	3	(▲4)	3	(0)
運輸・郵便	9	2	14	(5)	4	(▲10)
通信	14	21	21	(7)	21	(0)
情報サービス	37	34	36	(▲1)	34	(▲2)
電気・ガス	▲11	▲15	▲17	(▲6)	▲17	(0)
対事業所サービス	35	35	36	(1)	31	(▲5)
対個人サービス	18	27	2	(▲16)	15	(13)
宿泊・飲食サービス	▲31	▲18	▲28	(3)	▲23	(5)
中小企業	2022年6月調査		2022年9月調査			
	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
製造業全体	▲4	▲5	▲4	(0)	▲5	(▲1)
非製造業全体	▲1	▲5	2	(3)	▲3	(▲5)

(注)1. 『最近』の「変化幅」は、直近調査の最近判断DIから前回調査の最近判断DIを引いたもの。
 2. 『先行き』の「変化幅」は、直近調査の先行き判断DIから直近調査の最近判断DIを引いたもの。
 (資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 経常利益計画、設備・雇用判断DI

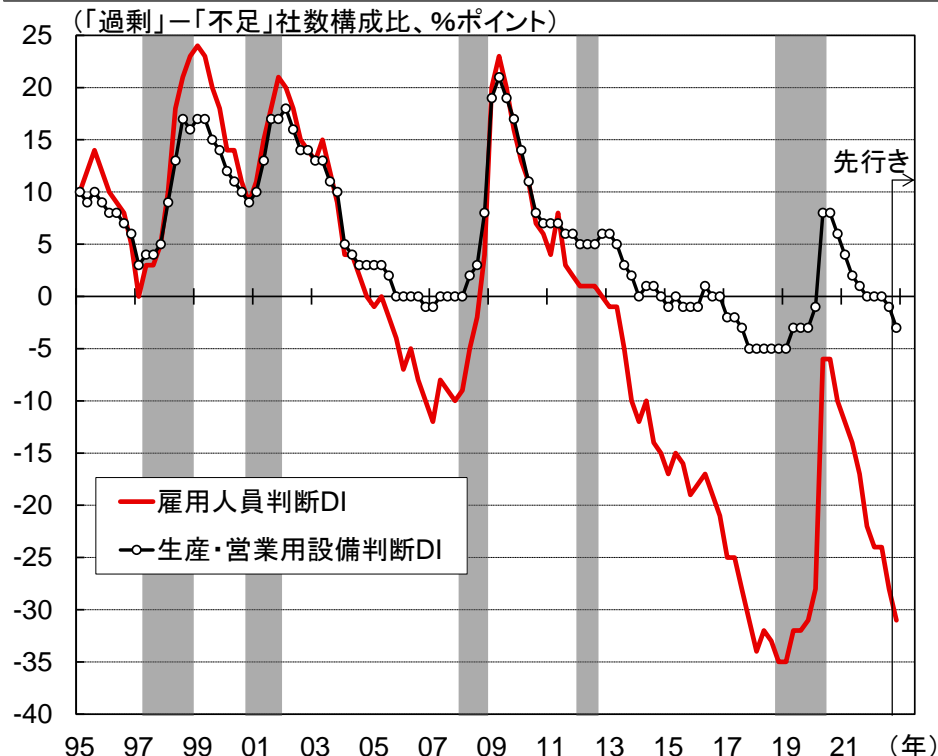
- 2022年度の経常利益計画は全規模・全産業ベースで前年度比+1.1%と上方修正されており(前回調査:同▲3.6%)、景気の緩やかな回復や円安の進展を背景に企業収益は好調を維持することが見込まれている。なお、今年度の事業計画の前提となる想定為替レートは、全規模・全産業ベースで1ドル125.71円と実勢(144円台)比で円高水準であり、足元の為替水準が続けば輸出企業を中心に経常利益の更なる上振れ要因となり得る。
- 全規模・全産業ベースでみた、設備ストックの過不足感を表す生産・営業用設備判断DI(「過剰」-「不足」社数構成比)は▲1%ポイント(前回調査比▲1%ポイント)と10四半期ぶりに「不足」超に転じ、3ヵ月後の見通しでは設備ストックの不足感が更に増す見通し。雇用の過不足感を示す雇用人員判断DI(同)については▲28%ポイント(同▲4%ポイント)と、コロナ禍前の水準に比べ依然高いものの、景気が持ち直しを続ける中で雇用の不足感は引き続き増す方向にある。

全規模・全産業の経常利益計画の推移



(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

全規模・全産業の生産・営業用設備判断DIと雇用人員判断DIの推移



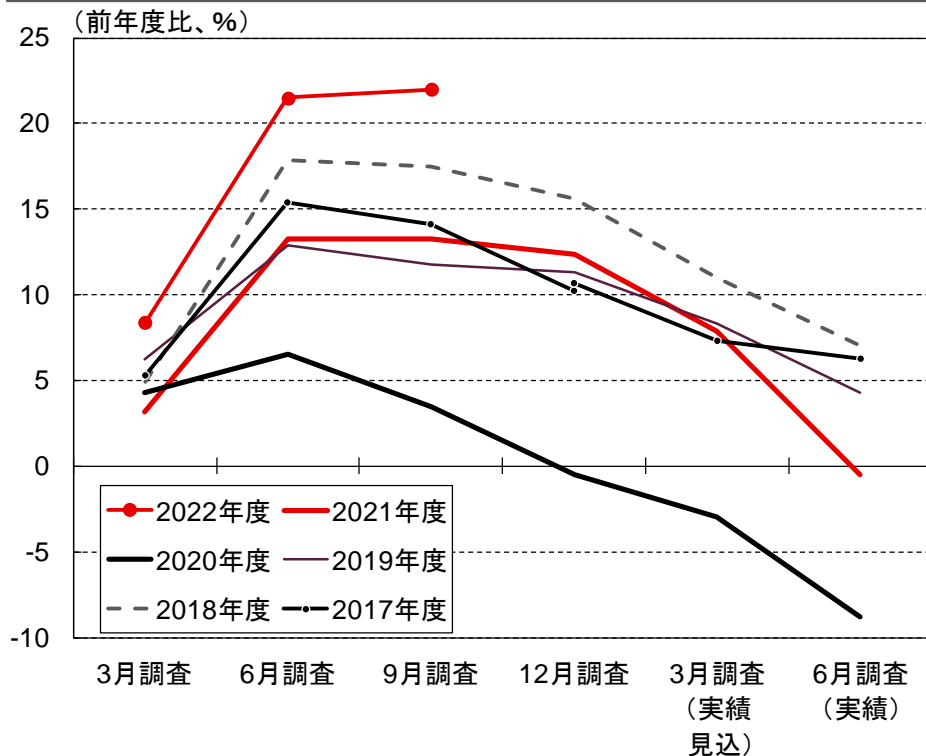
(注) 網掛け部分は景気後退期間。

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4. 設備投資計画

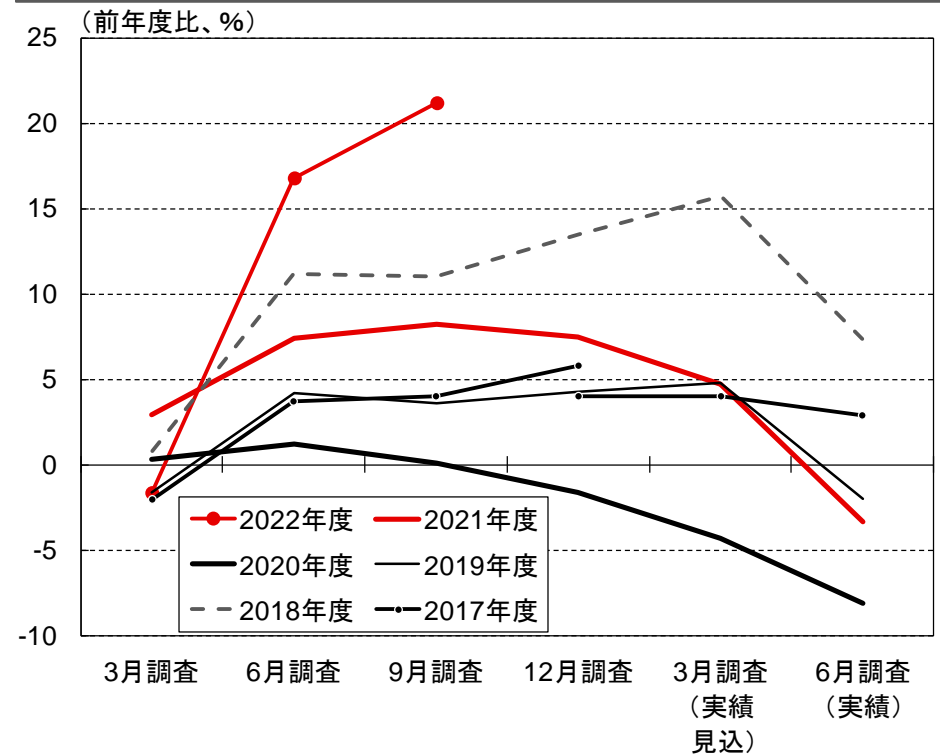
- 2022年度の設備投資計画(含む土地、除く研究開発・ソフトウェア)は大企業・全産業ベースで前年度比+21.5%と、企業収益が好調に推移する中、コロナ禍を受け手控えてきた投資を再開する動きが顕在化しており、前回調査(同+18.6%)から上方修正された。
- 2022年度の設備投資計画を業種別にみると、製造業は同+22.0%(前回調査:同+21.5%)、非製造業は同+21.2%(前回調査:同+16.8%)とともに上方修正。

大企業・製造業の設備投資計画の推移



(注)含む土地、除く研究開発・ソフトウェアベース。
 (資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

大企業・非製造業の設備投資計画の推移



(注)含む土地、除く研究開発・ソフトウェアベース。
 (資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内2-7-1

照会先：松井奈々 e-mail:nana_matsui@mufg.jp
長谷川 裕輝 e-mail:yuuki_4_hasegawa@mufg.jp